

Header information table including: 事務事業名 (Public Childcare Operation), 所属部 (Child Policy Bureau), 所属課 (Child Policy Section), 政策名 (Policy Name), 施策名 (Implementation Name), 担当者名 (Staff Name), 基本事業名 (Basic Activity Name), 予算科目 (Budget Category).

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

Summary table for (1) Business Overview, including: ① 事業期間 (Business Period), ② 事業内容 (Business Content).

(2) 事務事業の手段・指標

Means and Indicators table for (2) Business Means/Indicators, including: ① 主な活動 (Main Activities), ② 活動指標 (Activity Indicators) with data for H30, R, R2, R3.

(3) 事務事業の目的・指標

Purpose and Indicators table for (3) Business Purpose/Indicators, including: ① 対象 (Target), ② 意図 (Intent), ③ 対象指標 (Target Indicators), ④ 成果指標 (Outcome Indicators).

(4) 事務事業のコスト

Cost table for (4) Business Costs, including: ① 事業費の内訳 (Breakdown of Activity Costs), ② コストの推移 (Cost Trends) with data for H30, R, R2, R3.

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

Environment Change and Resident Opinions table for (5) Business Environment/Resident Opinions, including: ① 環境変化 (Environment Change), ② 改革改善の経緯 (Reform/Improvement Process), ③ 関係者からの意見・要望 (Opinions/Requests from Stakeholders).

事務事業名	公立保育所運営事業	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	-----------	-----	--------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	開所時間の拡大(土曜日含む)や延長保育等保育サービスを充実することで利用者の満足度が高まると考える。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法で義務付けられている保育の実施ができない。他施設への入所を確保しなければならないため。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はない。周辺部の保育施設についても、教育・保育環境確保のため当面維持する。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	法を遵守しながら、児童の受入れを実施している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	保育現場の業務量削減のため、担当課が一部の業務を処理し、現場職員は可能な限り子どもと関わる時間を確保している。担当課職員の関わりも集約的・効率的に業務処理しているため削減の余地はない。保育所職員の正規職員の比率が50%を下回っている。これ以上低下させず改善する必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	制度に基づき実施しており、適正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	市内の保育を必要とする児童を対象としているため。		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		公立直営施設(斐伊、吉田、田井)の開所時間や土曜日保育拡充のために業務委託を計画に従い進めていく。		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・公立直営施設のサービス内容(開所時間、土曜日一日開所等)を見直し、多様化する保護者ニーズに対応する必要がある。</p> <p>・業務委託により改善を図る。</p> <p>具体例:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園化による1号認定児の受入れ (H30年度から吉田保育所、R元年度から田井保育所、掛合保育所が認定こども園化による1号児受入開始)</li> <li>平日の開所時間延長(18:00まで→18:30まで)</li> <li>土曜日保育の開所時間延長(13:00まで→18:00まで)</li> <li>令和3年度から加茂こども園を幼保連携型こども園から保育所型認定こども園化した上で業務委託開始。合わせて休日保育などサービスを拡充する。</li> </ul>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		